

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーアールイー

(E31441)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月13日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成29年8月1日至平成29年10月31日）
【会社名】	株式会社シーアールイー
【英訳名】	CRE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀山 忠秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 永浜 英利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 永浜 英利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日	自平成29年8月1日 至平成29年10月31日	自平成28年8月1日 至平成29年7月31日
売上高 (千円)	4,114,357	4,755,135	40,475,821
経常利益 (千円)	134,116	307,313	4,956,735
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	87,059	258,368	3,581,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,248	255,869	3,553,575
純資産額 (千円)	11,360,334	15,594,670	15,819,005
総資産額 (千円)	33,693,037	37,795,717	36,968,961
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.33	20.42	292.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.06	19.97	283.95
自己資本比率 (%)	33.7	41.2	42.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新政権による政策運営の不確実性、東アジア地域での地政学的リスクの高まり等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流不動産の賃貸管理や開発、アセットマネジメントを中心に、物流不動産に関するサービス全般を事業領域とする当社グループ事業におきましては、電子商取引市場の拡大から荷主企業のロジスティクス戦略が高度化し、多頻度小口輸送等に対応できる機能性の高い物流施設の需要が堅調に続いております。大型物流施設の新規供給は活発な傾向にあるものの、物流業務を受託する3PLやインターネット通販等が需要面での成長ドライバーとなっていることから、物流不動産市場は成長を続けており、物流施設を投資対象とするJ-REITも年々増えております。

このような事業環境のもと、不動産管理事業では、高稼働を維持しつつ更なる管理面積の純増と収益性の向上を目指した結果、平成29年10月末時点での管理面積は約138万坪となりました。これにより、マスターリースやプロパティマネジメントを中心とした安定収益を順調に積み上げております。物流投資事業では、前期竣工物件「ロジスクエア守谷」の入居テナント誘致活動を行い、今期中の売却を目指します。また、同じく今期に売却を計画している「ロジスクエア鳥栖」他2物件の建設を竣工に向けて着実に進めると同時に、他の開発プロジェクトにつきましても順次着工してまいります。アセットマネジメント事業では、平成28年7月に私募運用を開始いたしましたCREロジスティクスファンド投資法人の運用に係るフィー収入が安定収益の上積みにも寄与しております。同投資法人を物流施設特化型J-REITとして今期上場を目指すとともに、アセットマネジメント受託資産残高の拡大を通じて、安定収益の積み上げに注力してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,755,135千円（前年同期比15.6%増）、営業利益277,187千円（前年同期比57.1%増）、経常利益307,313千円（前年同期比129.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益258,368千円（前年同期比196.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、管理面積が堅調に推移したことから、安定的に収益が計上されました。加えて、管理物件の工事受注もあり、売上高は4,641,719千円（前年同期比14.2%増）、営業利益は459,237千円（前年同期比23.9%増）となりました。

② 物流投資事業

物流投資事業につきましては、当社開発物件である「ロジスクエア鳥栖」をはじめとした開発プロジェクトの建設を進めているところであり、売上高は6,142千円（前年同期は413千円の売上高）、営業損失は52,927千円（前年同期は、36,111千円の営業損失）となりました。

③ アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーやアレンジメントフィー等が順調に計上された結果、売上高は127,540千円（前年同期比94.5%増）、営業利益は59,231千円（前年同期比391.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は27,762,470千円となり、前連結会計年度末に比べ581,980千円増加いたしました。これは主に有価証券が2,999,824千円減少した一方、その他資産が2,224,354千円、完成工事未収入金が455,026千円、販売用不動産が403,082千円、仕掛販売用不動産が381,915千円増加したことによるものであります。固定資産は10,033,247千円となり、前連結会計年度末に比べ244,775千円増加いたしました。これは主に土地・建物等の取得により有形固定資産が101,090千円、投資有価証券が98,780千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は37,795,717千円となり、前連結会計年度末に比べ826,755千円増加いたしました。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10,234,051千円となり、前連結会計年度末に比べ1,791千円減少いたしました。これは主に工事未払金が505,392千円増加した一方、買掛金が323,924千円、役員賞与引当金が245,886千円減少したことによるものであります。固定負債は11,966,996千円となり、前連結会計年度末に比べ1,052,883千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,049,032千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は22,201,047千円となり、前連結会計年度末に比べ1,051,091千円増加いたしました。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産は15,594,670千円となり、前連結会計年度末に比べ224,335千円減少いたしました。これは主に自己株式の取得により自己株式が213,139千円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,600,000
計	38,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,711,400	12,758,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,711,400	12,758,800	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日 (注)	—	12,711,400	—	2,088,248	—	2,048,248

(注) 平成29年11月1日から平成29年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が47,400株、資本金が16,610千円、資本準備金が16,610千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年7月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,709,400	127,094	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	12,711,400	—	—
総株主の議決権	—	127,094	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シーアールイー	東京都港区虎ノ門 二丁目10番1号	300	0	300	0.00
計	—	300	0	300	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は148,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,392,773	11,583,047
売掛金	414,064	303,520
完成工事未収入金	145,137	600,164
有価証券	3,111,824	112,000
販売用不動産	6,976,809	7,379,891
仕掛販売用不動産	4,205,616	4,587,532
前払費用	385,137	431,559
繰延税金資産	113,317	113,317
その他	469,837	2,694,191
貸倒引当金	△34,029	△42,753
流動資産合計	27,180,489	27,762,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,913,884	1,985,449
減価償却累計額	△910,765	△929,663
建物及び構築物(純額)	1,003,119	1,055,785
機械装置及び運搬具	363,082	364,309
減価償却累計額	△129,070	△136,106
機械装置及び運搬具(純額)	234,012	228,203
工具、器具及び備品	62,605	64,483
減価償却累計額	△43,522	△45,229
工具、器具及び備品(純額)	19,082	19,253
土地	874,218	935,182
リース資産	472,049	472,049
減価償却累計額	△170,879	△177,781
リース資産(純額)	301,169	294,268
有形固定資産合計	2,431,602	2,532,692
無形固定資産		
のれん	100,550	94,517
その他	45,570	57,843
無形固定資産合計	146,121	152,361
投資その他の資産		
投資有価証券	2,790,776	2,889,557
破産更生債権等	155,078	155,078
繰延税金資産	230,284	230,284
敷金及び保証金	4,205,739	4,190,731
その他	95,947	93,619
貸倒引当金	△267,078	△211,078
投資その他の資産合計	7,210,748	7,348,193
固定資産合計	9,788,472	10,033,247
資産合計	36,968,961	37,795,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,608,762	1,284,838
工事未払金	203,875	709,268
短期借入金	※600,000	※600,000
1年内返済予定の長期借入金	※5,547,372	※5,594,372
リース債務	24,115	24,546
未払法人税等	288,072	124,887
預り金	209,913	305,561
前受収益	1,170,718	1,169,872
賞与引当金	40,633	74,998
役員賞与引当金	245,886	—
転貸損失引当金	15,752	28,282
その他	280,738	317,424
流動負債合計	10,235,843	10,234,051
固定負債		
長期借入金	※5,435,510	※6,484,542
リース債務	366,582	360,281
退職給付に係る負債	238,919	237,353
転貸損失引当金	2,670	1,335
資産除去債務	137,454	137,814
受入敷金保証金	4,533,248	4,551,613
その他	199,728	194,055
固定負債合計	10,914,113	11,966,996
負債合計	21,149,956	22,201,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,088,248	2,088,248
資本剰余金	3,677,148	3,677,148
利益剰余金	10,067,335	10,052,918
自己株式	△350	△213,489
株主資本合計	15,832,382	15,604,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	129
繰延ヘッジ損益	△26,566	△29,301
為替換算調整勘定	△3,246	△2,807
その他の包括利益累計額合計	△29,480	△31,980
新株予約権	16,103	21,824
純資産合計	15,819,005	15,594,670
負債純資産合計	36,968,961	37,795,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	4,114,357	4,755,135
売上原価	3,381,327	3,848,742
売上総利益	733,029	906,393
販売費及び一般管理費	556,584	629,205
営業利益	176,445	277,187
営業外収益		
受取利息	757	1,655
持分法による投資利益	—	47,092
違約金収入	—	20,000
その他	6,986	1,957
営業外収益合計	7,743	70,705
営業外費用		
支払利息	32,684	28,761
支払手数料	9,216	10,882
その他	8,171	934
営業外費用合計	50,073	40,578
経常利益	134,116	307,313
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	56,000
その他	0	—
特別利益合計	0	56,000
特別損失		
出資金清算損	—	1,075
持分変動損失	2,441	—
特別損失合計	2,441	1,075
税金等調整前四半期純利益	131,675	362,238
法人税等	44,615	103,869
四半期純利益	87,059	258,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,059	258,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純利益	87,059	258,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	△812	△2,437
その他の包括利益合計	△811	△2,499
四半期包括利益	86,248	255,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,248	255,869
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、重要性が増したことにより、株式会社CREアライアンスを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	5,800,000	6,000,000
差引額	3,800,000	3,600,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)
減価償却費	46,303千円	39,554千円
のれんの償却額	6,033	6,033

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月12日 取締役会	普通株式	118,481	利益剰余金	20	平成28年7月31日	平成28年10月13日

(注) 1. 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当3円が含まれております。

2. 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月13日 取締役会	普通株式	254,221	利益剰余金	20	平成29年7月31日	平成29年10月12日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成29年9月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式147,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が213,139千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が213,489千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメント 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,054,798	21	59,537	4,114,357	-	4,114,357	-	4,114,357
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,093	392	6,050	17,535	-	17,535	△17,535	-
計	4,065,891	413	65,587	4,131,893	-	4,131,893	△17,535	4,114,357
セグメント利益 又は損失(△)	370,762	△36,111	12,041	346,691	-	346,691	△170,245	176,445

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△170,245千円には、セグメント間取引消去1,572千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△171,818千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメント 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,623,858	5,597	122,140	4,751,596	3,539	4,755,135	-	4,755,135
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,860	545	5,400	23,805	-	23,805	△23,805	-
計	4,641,719	6,142	127,540	4,775,402	3,539	4,778,941	△23,805	4,755,135
セグメント利益 又は損失(△)	459,237	△52,927	59,231	465,541	△1,328	464,212	△187,025	277,187

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。なお、比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、当第1四半期連結累計期間と同様の表示方法にて記載しております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△187,025千円には、セグメント間取引消去472千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△187,498千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7.33円	20.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	87,059	258,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	87,059	258,368
普通株式の期中平均株式数(株)	11,876,229	12,652,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.06円	19.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	452,433	283,780
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	_____	_____

(注) 平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月13日

株式会社シーアールイー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹之内 和 徳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 守屋 貴 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアールイーの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーアールイー及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。